

第 31 回産業構造審議会総会

日時：令和4年8月4日（木）10:00～12:00

場所：経済産業省本館17階国際会議室

1.出席者

委員等出席者：十倉会長、秋山委員、石黒委員、伊藤委員、大野委員、翁委員、國分委員、神保委員、武田委員、中室委員、沼上委員、坂野委員、益委員、松原委員、御手洗委員、矢澤委員、柳川委員、白石臨時委員

経産省出席者：萩生田経済産業大臣、多田事務次官、平井経済産業審議官、藤木官房長、新居総括審議/地域経済産業グループ長、辻本技術総括・保安審議官、飯田経済産業政策局長/首席エネルギー・環境・イノベーション政策統括調整官、片岡福島復興推進グループ長/地域経済産業審議官、松尾通商政策局長、木村貿易経済協力局長、畠山産業技術環境局長、山下製造産業局長、野原商務情報政策局長、茂木商務・サービス審議官、保坂資源エネルギー庁長官、小澤資源エネルギー庁次長/首席エネルギー・地域政策統括調整官、南首席国際カーボンニュートラル政策統括調整官、濱野特許庁長官、角野中企庁長官、太田関東経済産業局長

2.議題

「経済産業政策の新機軸の今後の進め方について」

「経済産業政策の重点（案）について」

3.議事概要

（1）十倉産業構造審議会会長挨拶

○十倉会長（日本経済団体連合会 会長/住友化学株式会社 代表取締役会長）

おはようございます。ただいまより第31回産業構造審議会総会を開催します。

委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席いただき、誠にありがとうございます。

本日は萩生田経済産業大臣と細田副大臣、石井副大臣、岩田政務官、吉川政務官にも御

出席いただいております。

議論に入る前に、大臣から一言御挨拶を頂きたいと思います。萩生田大臣、よろしくお願いいたします。

(2) 萩生田経済産業大臣挨拶

○萩生田経済産業大臣

皆さん、おはようございます。経済産業大臣の萩生田光一です。

本日は大変お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。第31回産業構造審議会総会の開催にあたり、一言御挨拶を申し上げたいと思います。

米中対立、コロナ禍、そしてロシアによるウクライナ侵略など、十数年に一度と言われる歴史的な経済秩序の変革が起きております。この先、不透明な世界でもしっかりと強靱な日本経済をつくり上げていく。そのためには30年にわたる経済停滞から脱却し、日本全体でグリーン・デジタルといった社会課題の解決のため、投資を大胆に実行していく必要があります。

5月の総会以降も課題解決のための取組を着実に進めています。先日はGX実行推進担当大臣を拝命しました。産業構造のみならず日本社会の形を変えるような大きな取組であり、関係省庁と連携して政策を前に進めてまいりたいと思います。

また、デジタルにつきましても価値観を共有する有志国との連携を進めています。先週、米国に出張してまいりましたが、いわゆる経済版2+2の初会合に参加し、次世代半導体の新たな研究開発組織の設立を発表するとともに、5Gの国際市場シェア拡大に向けた協力などに取り組むことで両国で一致しました。引き続き有志国との協力を進めて、我が国の主体的な対外政策に取り組んでまいります。

さらにグローバルに活躍できるような人材を増やしていくことも重要です。失敗を糧にして、再チャレンジを成功につなげようとする人材を全力で応援してまいりたいと思います。人材やスタートアップへの支援を強化し、個人や企業が挑戦を続けられる活力ある経済社会を実現してまいりたいと思います。

委員の皆様には日本経済の持続的な成長の実現に向けて、忌憚のない御意見を頂戴したいと思います。本日御審議いただいた内容を踏まえ、来年度の予算、税制、制度改正に反映してまいりたいと思いますので、闊達な御議論をよろしくお願いいたします。

(3) 事務局説明

飯田経済産業政策局長より、資料1に沿って説明

藤木官房長より、資料2に沿って説明

(4) 自由討議

○伊藤委員（東京大学 名誉教授）

3点だけ急いでお話をさせていただきたいと思います。

1つ目が中長期的なミッションを掲げることの意義ということで、今回の資料でよくまとまっていると思います。資料の中では打ち上げ花火では困るという言い方をされておりますし、あるいは同じようなことなのですから、毎年政策を食い散らかして後は放っておくということは許されないということだろうと思います。ですから重要なミッションは毎年実現できるものではありませんし、ミッションの多くは重要なもの、中長期的なものが多いと。毎年経済環境も変わりますので、それを毎年再検討しながら、どうやって微調整し、かつ毎年の政策に落とし込んでいくのかというサイクルをきちっと明確にさせていただきたいと。これが第1点です。

第2点は、この会議過去2～3回、そもそもなぜ産業政策についての再検討、新機軸の議論を始めたのかという原点をもう一回考えておく必要があると思うのです。もちろんいろいろな理由があると思うのですけれども、私が非常に関心を持ったのがマクロ的な日本経済の抱えている課題、簡単に言ってしまうと民間による投資が非常に低調で、経済の新陳代謝が非常に弱くて、結果的に創造的破壊と呼ばれるような現在よくあるような経済成長のパターンに乗ることができなかったということで、要するに民間経済が期待するように動いていないということだろうと思います。

政府の政策によって民間の活力がどう生まれているのかというのは結構難しい議論で、より深い議論をする必要があると思います。特に今回のを見て前回よりよくなったと思うのは、ミッションによって違うと思うのです。脱炭素の話と健康経営の話と民間企業の期待に対してどのように政策をやるかということで、そういう意味でさらにきめ細やかに整理させていただきたいと。

最後は、今回の話と少し外れるかもしれませんが、ただ非常に重要だと思いますので、政府のお金を使うという財政支出という面での産業政策についてお話をさせていただきたいと思います。

マクロ的な視点は非常に重要で、もしここに書かれているような産業政策が大した財政

規模がないのであれば、あまり気にしないでどんどんやればよいという話だろうと思うのですが、脱炭素の話も半導体支援もエネルギー供給もそれに関わる財政支出の規模というのは、これまで以上に大きいということだろうと思います。

これから先はここでの議論かどうか分かりませんが、今日本が直面するマクロ経済のポリシーミックスが大きく変わりつつあって、とにかく金融緩和してやるのがベストだというのがなかなか難しくなってきた、金融がどうなるか分かりませんが、これまで以上に緩和ということが難しいとすると、財政をどのように使っていくかということが非常に重要になってくるわけです。

ただ、御案内のように財政は財政赤字の問題とかいろいろな問題があるという形で、経済学的には答えが1つあって、要するに増税して歳出すればいいと。我々、均衡財政乗数という議論になるのですが、決して机上の空論ではなくて、もちろん仮称ですが、今度のGX経済移行債の基本的な理念というのは、今ある支出を将来どうやって目に見える形で回収していくか。恐らくこれから電気だとかエネルギーの供給の部分についても全部税金で賄うのではなくて、どうやって料金だとかいろいろなものに付け加えていくかということで、そういう意味で経産省がどこまで議論するかは別として、歳入も含めた歳出の議論をしておいたほうが、より大胆な産業政策が可能になるのかなと思います。

以上3点です。

○石黒委員（ネットイヤーグループ株式会社 取締役 チーフエヴァンジェリスト）

石黒です。よろしくお願いいたします。3点大きなところと私の分野であるスタートアップとかデジタルのことにに関して意見を申し上げたいと思います。

まず大きなところから申し上げますと、今回経済産業政策の新機軸、5年から10年かけて行うべきところということで2つの柱が打ち出されたわけなのですが、これら全て濃淡はあるものの、来年度の重点案もしくは現在進行形のものが多い、かぶっているという認識があります。

新機軸の具体的な進め方に示されているのがやはり政策でしかなく、この構造をもっと分かりやすくするために、新機軸にはぜひグランドデザインみたいなものを示していただきたいと思っています。

例えばの例ですが、デジタルであれば5年後に世界で有数のデータ量を持ち、それらデータを分析することにより、大きな収益を生み出す新しいビジネスモデルで時価総

額が世界で五本の指に入る企業をつくり出す。行政においては、地方自治体を含めて全ての行政サービスが電子化される、全ての中小企業のペーパーレスが実現できる基盤の構築がなされているということのような例なのですけれども、そういったことを示していただいて、それをバックキャストした形で今年度、来年度という時間軸を入れた取組を定めていくことで、国民とか産業界が納得できる将来像を示していただきたいと思います。

また、デジタルの覇者はデータを大量に保有する企業であり、デジタル社会の実現にいつも登場しますここにあるデジタル田園都市国家、賛成であるのですけれども、これだけですとグローバルという観点を視野に入れていなくて、この方向だけではデジタルで勝てる国にはならないと私は思っています。ぜひデジタルにグローバル観点を追加していただきたいと思います。

2つ目は、スタートアップの育成です。これは私の個人的な悲願でもあり、米国でこれを生で見てきて、その文化ややり方を理解している一人だと思っておりますので、ぜひお声がけを頂きたいと思います。

日本のスタートアップには非常に大きな問題点がありまして、今柱になっている中で私が見聞きしているいろいろな方策の中には、例えばファイナンスのサイズを大きくするか、マインドセットを変えていくとか、シリコンバレーに人を送るとのことだけでは日本は変わらないと思っていて、例えば米国に比べてスタートアップのサイズが小さ過ぎる。IPO後のマーケットキャップが小さ過ぎる。イコールIPOのハードルが低過ぎるという現在の問題点、それからM&Aが活発ではない。先端技術のテクノロジーカンパニー、つまりディープテックのスタートアップが少な過ぎるなど本当にたくさん問題点があります。

例えば2035年までに100兆円の市場規模と言われる量子コンピューターは、米国ですとIBM、グーグル、マイクロソフトなど非常に開発が盛んで、またスタートアップも出てきております。リゲッティなど上場して1,500億ぐらい、未上場の会社でも600ミリオンダラーというマーケットキャップの会社がスタートアップが既に出てきている中で、日本では恐らく取組として東京大学がIBMさんと共同開発するとか、もちろん大企業での開発、NECとかNTTとか日立とかありますけれども、やはり量子コンピューター、今後の未来を創造するところでのスタートアップはほとんど出てきていないのです。

ディープテックが少な過ぎるということも問題だと思っていて、米国に追いつけではなく、米国を越すための方策を何とか官民一緒に考えたいと思っています。日本の場合、ス

スタートアップの成長は大企業の成長に通ずるのですが、短期的にはこの状況を考えると、大企業が日本のスタートアップの提携だけでなく、米国のスタートアップとの提携というもの、投資というものも必要であると思います。つまりスタートアップを単に育成するというものではなく、中身、どうやって何を育成していくのかということをしっかり考えていきたいと思っています。

デジタルに関してです。こちら重点のほうにあるデジタル社会の実現のためのデジタル人材の育成なのですが、私、IPA白書の委員も拝命していて、日米企業の統計を見ていると、日本企業のデジタルの取組の遅れというのは、ここ数年改善が見られていないのです。現在の案ですと、ITとか半導体の人材育成に焦点が当てられているようなのですが、それだけでは日本企業のデジタル化は進まないと思います。

例えば私どもの会社のお客様に大企業の経営陣の方がいらっしゃったり、私自身も取締役としてこれら大企業を支援しているのですが、やはりそこで気づくことは、企業経営をつかさどる取締役や執行役員のITの知識の総体的ななさ、非常に失礼な言い方で申し訳ないのですが、全ての企業がIT企業にならなければいけない時代に、ITを理解していない経営トップがデジタルの指令を出せない現状がある。それが日本のデジタル化を阻害している要因の1つだと思います。現場レイヤーだけではなく、少なくともITやデジタルを俯瞰的に語れるトップ層の育成ですとかそういう方の投入ですとか人材の流動化が必要なのは経営層だと考えます。

また、同じく中小企業に関しては、これから人材の取り合いになることから、トップレイヤー、現場にはこういった人材を配置することは難しい。そのために総体的にもっと悲惨な状況になることが予想されます。中小企業が使えるデジタルの基盤整備をすることのほうが現実的だと思いますので、その方向をぜひ検討していただきたいと思っています。

以上です。

○矢澤委員 (Yazawa Ventures ファウンダー/CEO)

本日は発言の機会を頂きまして、ありがとうございます。Yazawa Ventures代表の矢澤麻里子と申します。

時間も限られていますので、イノベーションの創造に関わる部分に対して提言をしたいと思います。

まず資料のOSの組替えの部分や挑戦を後押しする基盤の部分にもありますが、やはり

イノベーションを起こしていくにはベンチャーキャピタルの活躍が必須だと考えています。今回国内のスタートアップへの投資だけではなく、VCへのマネー供給を入れていただいているというのはとてもよいことと考えています。

ここにはないことでさらに踏み込むと、ベンチャーキャピタルの中でもどちらかという実績のあるところとか伝統的なベンチャーキャピタルに対してのマネー供給になりがちだと思うのですが、どちらかというとな女性や学生など若手のベンチャーキャピタルに積極的に投資していくような、VCとして挑戦しているようなファンドに投資していくのがよいかと考えています。

今実際に伝統的なベンチャーキャピタルで成果を出しているVCさんに対してマネー供給しやすいというのは非常に分かります。似たようなファンドへの資金供給が増えても多様性は生まれにくく、多様性が生まれにくいからこそ志向も画一的になり、結果としてイノベーションが生まれにくい。そのため伝統的なベンチャーキャピタルではなく、VCとしてまだ歴史が浅い、VCとして挑戦している方々に積極的に支援していただきたいです。

2点目、資料に記載のあるものではないのですが、経産省主導で起業支援プログラムで起業家を1,000人シリコンバレーに送っていくというのをやられているかと思うのですが、起業家というよりどちらかというとな起業家予備軍を中心にすべきなのではないかと考えています。シリコンバレーをはじめとするグローバルなスタートアップのレベルを知ることが重要だと思います。であれば、起業している方々ではなく、起業準備中、起業予備軍といった方々を積極的に送っていくほうが圧倒的に効率的というか生産性が高いのではないかとと思います。

3点目、M&Aの促進もぜひ積極的に主導してやっていただきたいと思っております、日本にスタートアップが生まれにくい1つの理由としては、出口戦略が限定的です。もちろんこれは大企業側の買える体力のある会社が少ないというのもあるのですが、M&Aが積極的に起きないと、そういった大企業側にM&Aに対するノウハウもたまらないと考えています。

アメリカを見ると、やはりM&Aが盛んだからこそスタートアップもたくさん立ち上がり、起業家がチャレンジしても上場まで届かなくても何かしらの形で報われる可能性が高い。だからこそチャレンジができる。そういったところからM&Aを積極的に推進する大企業を支援するなど、買う側の支援もお願いしたいと思っております。

最後に4点目なのですが、やはりWeb 3.0のスピード感が非常に気になります。これ

は5月にも提言させていただいたのですが、いろいろな面で大きく経済に影響するから難しいかもしれないのですが、来年度ではなくせめて今年度中にしかるべき議論をしっかりと、できるだけ早目に動かしていただきたい。そうではないとベンチャーキャピタル側もWeb3.0に対してお金を投資できないところがあります。ベンチャーキャピタルもWeb3.0をしっかりと牽引していくために投資していくためには、そこが決まらないとリスクが取れない。なのでその辺の議論をできるだけ早く進めていただきたい。

私からは以上になります。ありがとうございました。

○御手洗委員（株式会社気仙沼ニッティング 代表取締役社長）

申し訳ございません。発言を後に回していただいてもよろしいでしょうか。

○沼上委員（一橋大学大学院経営管理研究科 教授）

どうもありがとうございます。6個ずつのミッションプラス2個のミッションということで、しかも中長期を考えていくという基本的にこの方向は素晴らしい方向だと思って楽しみにしております。

ただ、私、経営学者なのでこの種のことを見たときに、少し心配になることがありますので、それについてお話をしておきたいと思います。

まずミッションが全部で14個あるという場合は、通常どこから始めると一番効果的、効率的に物事が進んでいくかという波及効果の一番大きいところから順番にどういうシナリオでやっていくのか、というシナリオとかダイナミックな考え方がすごく重要になってくると思いますので、それを示すのがなかなか難しいかもしれませんが、どこか暗黙のうちにお考えいただければと思っています。

もう1つ、組織デザインについて、先ほど飯田局長から一つ一つ責任者をしっかりとつけて、省を挙げて横串を通してやっていくというお話がありましたけれども、この部分に実は結構組織設計上難しい問題がいっぱいありますので、とりわけ組織設計の問題はいろいろなトレードオフの嵐のようなところがありますので、一方で重要課題は専任をつけないとなりません。複数の課題をやらせていると一番成果の上がりやすいものから順番にやっていきますので、3つ与えているとやりやすい、分かりやすい、目に見えやすいものから順番に成果が出てきてしまうという問題があります。しかし、同時に相互に関連しているものはひとかたまりでやらないといけないという問題があります。

その問題を解決するには、やはり相互連関しているところはある程度の独立の専任を置きながら、同時に横串を通した水平関係をつくっていくことをやるしかないと思うのです。これがまた組織を複雑怪奇にする可能性がありますので、いろいろなトレードオフをどこでぎりぎりのところを狙うかの設計が非常に難しいだろうと思います。とりわけ5年から10年を考えた政策ということになりますと、そこまでのKPIをどう設定して、さらに言うと既存の省の中の人事の慣行をある程度変えて、人事異動まで含めてある程度手を入れていかないと、このミッションはなかなか達成できないのではないかという心配があります。

あと30秒しかないので簡単に。知識社会になったので、教育はすごく大事なのですけれども、ぜひこの問題を考えるときには個別企業が必要とする教育と、企業を超えて日本社会が共通に必要なとしている基盤となる教育、ある意味では教育のマーシャルの外部経済みたいなもの、上流工程における共通項をどれだけ標準化して、しっかりとした教育ができるか。この点、東北大や東工大のように理科系で大変改革の進んだ大学がありますので、そういうところとやかに日本企業が連携して、上流工程のところ、特に博士課程を育成していくかということが大事だと考えていますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

○秋山委員（株式会社サキコーポレーション ファウンダー）

秋山でございます。ありがとうございます。

当会議では約1年間にわたって新機軸の議論を深めてまいりました。そういった意味で明確に言語化していただいたことが大変よかったと思うことと、前回の総会の資料で我々がこの30年間、いかに多くのものを失ってきたかという現実を共通の認識とさせていただいております。前回それを乗り越えるためには、新しいことを毎年政策として打ち出すだけでは不十分であって、むしろ時代に合わなくなったものをやめる、あるいは捨てるといったことをしっかりやっていくということが重要であろうということを申し上げました。

それがまさにOSの組替えというキーワードで今回提示されているわけなのですけれども、きょうは時間も限られておりますので、私が一丁目一番地であると思ひ人材についてコメントさせていただきます。

まず資料で言うと新機軸の2ページ目で①として人材と書かれていますので、人材を

どうしたいのかということがここでは言語化されていないのです。先ほどブランドデザインというお話もありましたけれども、人材をこれからどのようにしていきたいのか、どうなれば成功なのかということをもう少し明確にしていく必要があると思います。

私は社会や組織の活力を上げていくためにも、ダイバーシティという観点からも人材の流動化が大きなテーマだと思います。これは企業間で人材を流動化するということがありますし、今非正規で働いていらっしゃる皆さんにもっと社会で活躍していただくという意味での流動化もあると思います。

企業間については、今回提案していただいていますように、副業、兼業を強力に進めていく。これは政府にしっかり旗を振っていただきたいと思います。人材の流動化は、これまでもずっといろいろなことが言われてなかなか進まない。特に企業側だけでは進めづらいというところがあったと思いますけれども、特に税制や社会保険などの制度改革の後押しもぜひ政府からしていただいて、副業、兼業が当たり前の社会になってくれば、人材の流動化の大きなモメンタムを生むと思います。

また、非正規の皆さんにもっと活躍していただくということは、日本の社会の活力、あるいはGDPを上げていくという意味で、個人消費の力を上げていくためにも、特に今の環境の中では賃上げに力を入れていただいているわけですがけれども、大企業の正社員の皆さんではなくて、今本当に賃上げが必要なのは非正規で働いていらっしゃる方ですとか、そういう皆さんの賃上げを実現していくために、中小企業の賃上げ余力を高めていく。これは既に今回のペーパーでも幾つか政策を上げていただいておりますけれども、企業という器というよりも、人そのものにフォーカスするような政策のほうが適切であると思います。これがまさに今までのやり方を変える、あるいはやめて新しいものに切り替えていくということの重要なテーマであろうと私は思います。

それから、令和5年度の重点政策の人に関わる部分で言いますと、先ほど来からスタートアップについてのコメントが幾つか出ておりますけれども、私自身も経験した者として今のマーケットの状況を見ていると、資金調達環境が随分よくなりました。それでも今問題はまだまだたくさんありますが、資金調達環境、あるいは上場のハードルが下がると、その高いバリエーションで資金調達した人が、特に今のようにマーケットの環境が急に悪くなったときに、苦しんでいる企業が大変多いと思うのです。あるいはIPOをしてからなかなか伸び悩むという企業。これから成功した企業にフォーカスが当たりがちですがけれども、思うように成長できなかった、あるいはうまくいかなかったのはなぜなのかという

ところから、まさにP D C Aではないですけれども、多くの学びを得ていく姿勢がスタートアップの支援に非常に重要であると思いますので、コメントさせていただきます。

以上です。

○翁委員（株式会社日本総合研究所 理事長）

翁でございます。意見を申し上げたいと思います。

3点ほど申し上げたいのですが、まず第1は、やはりスピード感を持って実現可能な政策から着手して取り組んでいただきたいということでございます。ミッション志向の経済政策は極めて重要な考え方ございまして、対応の方向性の多くはもう出ていると思います。日本の置かれている状況は極めて厳しいものがございますので、様々な課題解決を念頭に改革を進め、政策を総動員して、生産性を上げて、潜在成長率を引き上げていく必要があると思っております。

新機軸のうち人材投資やG Xなどは持続的な取組が必要で、効果が出るためには時間がかかりますが、これもやはりスピード感を持って取り組むことが必要ですし、今まで御指摘ありましたが、G Xやスタートアップなどもやはりできることからすぐに取りかかって、検討と実行を同時に進めて、政策効果をデータで確認しながら、アジャイルに政策を是正して実績を積み上げていくことが必要だと思っております。

2番目は、民間に対する適切なインセンティブ設計と市場整備が重要であるということでございます。今回の経済産業政策は、官だけではなく民間の取組に期待することも大きいと思っております。人材投資、日本型の年功序列からの脱却の雇用システムの改革など、民間企業の取組に大いに期待したいと思っております。

また、4割を占めるP B R 1以下の上場企業をどのように引き上げていくかということも、ポイントは民間企業の努力と市場整備であると思っております。したがっていかに適切なインセンティブをつけるのか、行動経済学的に有効な施策は何なのかということをしっかり考えていただきたいと思っております。

市場整備という観点では、投資家の役割が非常に大きいと思っております。企業年金などアセットオーナーなどのスチュワードシップとしての行動、エンゲージメント活動などもより積極的にするような働きかけをお願いしたいと思っております。

最後になりますが、やはり今回重要だと思っておりますのは、私もダイナミックな経済成長を実現するというので、労働移動を前提とする積極的労働政策をしっかりやっ

くということで、包摂的な人材投資こそが持続的な賃金上昇にとって重要だと思っております。この辺りの企業をまたがる政策については、政府の役割は非常に大きいと思っております。積極的労働政策に加えて、例えばGXで今後起こりうるグランドデザイン、いろいろな産業ごとに出てきておりますけれども、ここに労働移動も組み合わせ、スムーズな産業構造転換を促していくということも非常に重要なテーマだと思っております。

この点、重要なのは、新しい環境における官民の役割分担のあり方でございまして、政府として外部性といった市場の失敗はどこにあるのかということをしっかり検討し、必要な分野に対して適切な最適な手法で政府が民間を補完していく。それで成長をうまく実現していくということに十分配慮していただきたいと思っております。

以上でございます。

○柳川委員（東京大学大学院経済学研究科 教授）

柳川でございます。多くの方が手を挙げていらっしゃる中、私は途中退席で早目に回していただいて恐縮でございます。

今、翁委員がお話になったことと少し重なる部分があるのですが、1つは足元でしっかりスピード感を持ってやらなければいけない課題と、中長期でしっかり腰を据えて考えていかなければいけない課題と分けて、後者の方新機軸ということで整理されたのは非常に分かりやすいしっかりとした分類なのではないかと思えます。

その上で中長期の話はやはりどうしても後回しになりがちなので、今から戦略性を持って順番に何年後に何をやっていくかということをしっかり考えていくことが大事だと思いますので、新機軸のペーパーでぜひやっていただきたいということ。

それから、新機軸の新しいほうに目が行ってしまうと、とにかく新しいことをやらなければいけないのではないかと思いがちなのですが、もしかすると今日皆さんお話になっているように、例えば労働移動の促進みたいな話はテーマ的にはずっと出てきている話で、もちろんやり方、実行の仕方は変わってくるのでしょうけれども、新でもないということがありますので、あまり新という言葉にこだわってしまうと、もしかすると中長期的な課題の解決策が適切でないものになるかもしれませんので、この点は御注意いただくとありがたいかなと思えます。

その意味で短期的なところでは、やはり私は国内投資の拡大というのがとても大事だと思っております。その中の大きなものは、皆さん御指摘になったような人材投資の部分で

ございます。それに加えてスタートアップへの投資、あるいは大企業の設備投資というものがしっかり進んでいかないと、当然成長力も高まりませんし、総需要も高まらないということですので、この辺りをどうやってしっかり動かしていくかというのが短期的な課題だろうと思っています。

それから新機軸のところで行くと、ミッションで分野が書かれているというのは整理されて非常に分かりやすいことになったと思いますし、ミッションを部局横断的にやっていくのだということもある意味でお話があったようにいろいろ縦割りになりがちなところをうまく回していくためのお話だったと思います。

それに加えてミッションをきれいに分けたために、ミッションごとには縦割りにってしまう可能性があって、お話を伺っていると、このミッションとあのミッションは大分つながっているよねとか、こっちのミッションが進まないとおちのミッションが進まないねというデジタル化みたいな話は、そこが進んでいかないとほかのミッションも進まないわけです。そういう意味では、ミッション間の連携みたいなことも大事になってくると思いますので、この辺り御注意いただけるといいかなと思っています。

3番目ですけれども、こういう中で伊藤先生が御指摘になったように、やはり財政的にはなかなか厳しいものがございます。そうすると政策のインパクトをどう出すのかと。より効果的な政策インパクトを出していくということが当然求められるわけなので、そのための政策がやはりより重要度を増してくるだろうと。その点でいけば、これもずっと言われていることですが、EBPMの活用とかデータをしっかり活用して、成果をしっかりと見て、よりターゲットを決めて必要なところにお金を流していくということが今まで以上に重要になるかと思っています。

さらに言えば、これも翁委員が御指摘になったことですが、ずっと話題になっています官民の役割分担をどう考えるか。ここにきめの細かい対応が必要で、官がある程度出ていかなければいけない側面が出てきていることは事実なのですが、それを官だけでやるわけではないということで行くと、どこまでを民にやってもらうのか、あるいはどういう形で民にやってもらうのか、どういう形で民から情報を集めるのか、知見を集めて官のプランニングをするのか、この辺りが肝になってくると思うのです。

ここに関して結局もっと粒度の細かい政策プランが必要で、ざっくりと官民連携でとってしまうのですが、それだけでは多分動かなくて、どう官と民を連携していくのかのより細かい政策設計が肝になってくると思いますので、言わずもがなですが、ぜひそ

の点を引っ張っていただければと思います。

以上でございます。

○坂野委員（株式会社ノンストレス 代表取締役）

経済産業政策の新機軸を踏まえまして、来年度の重点政策をおまとめいただきまして、ありがとうございました。私からは2つ述べたいと思います。

混沌とする世界情勢の中における現在の日本の立ち位置から、ここに記載されております政策はどれも必達と言えますけれども、やはりほかの委員の方もおっしゃっていらっしゃるように、一番重要なのは政策を担う人財の創出だと思います。ここで人財というのは宝のほうを使っていきたいと思います。

海外への有能な人間の流出を防ぐためにも、社会に出てからも市場価値の高い人財の育成を30年前と変わらない様々な意識を改革することによって、より前に進めて、組織と意識のOSの組替えのようなことを行わないと、これらの政策を達成することは困難だと言わざるを得ません。

日本は1つの会社で勤め上げることが美德とされてきまして、いつの間にか20代のとがった若者が優秀ながらその会社以外では通用しない、市場価値の低い人財となって50代を迎えてしまうことも見かけます。企業にとっても本人にとっても安定という文字はとてつもなく魅力的でした。しかし、今後の時代、その安らぎはもう捨てなくてはなりません。

人財の流動化は悪いことばかりではないはずですが。課題として何度も出ている雇用面でも硬直化を解く、融通性も必要ですけれども、例えば公と民の若い世代の相互流動化、大企業とスタートアップ、民と学、平たく言えば1つの例としては役所をやめてまた戻ってもよい仕組み、そんなことでしょうか。またジョブ型雇用が難しい業態や職種へもジョブスペックに応じた人財育成の指針を示すことなどが重要かと思います。

コロナで日本、世界とも大きなダメージを受けましたが、明らかに働き方の改革は進んできたと言えますので、諦めずに前に進めていくべきです。くしくも未来人材会議のビジョンに指摘されている点は、かなり具体的な策にまで掘り下げられて、経産省がこれを発表したのかと話題にもなっていました。逆に言えば、このようなことが今言われている、そういったことが指摘されるのは、日本自身の置かれている立場がオワコンだということです。保守、硬直化の日本社会の顕在化に若者世代からは厳しくも見られていました。

さて2つ目です。22年はスタートアップ創出元年ということで、経産省が69ものスタートアップ支援策を打ち出し、シリコンバレーへ1,000人を送るユニコーン企業を育てる始動プロジェクト、これもそもそも起業家が行きたければ自分で行くので、税金の無駄遣いではないかという辛口評価もあるようですが、まさに経産省が旗振りすべき事項と思います。もちろん各施策も数値的目標もしっかり達成度をモニターしてほしいです。民間が何をすべきか、国が何をすべきか。よく言われています韓国のエンタメ業界のグローバル化などは、国が旗を振って両輪をうまく回して達成しているわけですから、ここは毅然としてリーダーシップを取っていただきたいです。

スタートアップ企業での経験は、まさに一名で何役もこなさなくてはならないことからスキル、経験を養うことができるだけに、未来に必要な人財をOJTで育てることに通じますので、兼業、副業、大企業からスタートアップ、スタートアップから大企業など、多様なキャリアパスが日本の人財の同質化を防ぐこととなります。

最後になぜ日本で今まで起業家が育たなかったのか。失敗や挫折を徹底的にたたき、石橋をたたいて横並びで渡る、例えばキャッシュレスを進めたくてもデジタル弱者を引き上げるのではなく、デジタル弱者に合わせて進化させる、そんな風土、また銀行からやれ担保を出せと言われる環境。これらをなくさなくては全てが絵に描いた餅になってしまいます。

自分自身の経験からも起業は簡単で、拡大、成長が難しいゆえ、そこでの支援も重要です。ぜひ高齢化社会ゆえシニア起業も含めスタートアップが日本を救う、そんな時代をつくっていったらと思います。

以上です。

○益委員（東京工業大学 学長）

東京工業大学の益でございます。よろしくお願ひいたします。

知的財産分科会長、グリーンイノベーションプロジェクト部会長、そして大学の立場からということで、経済産業政策の重点案について述べさせていただきます。

まず知的財産分科会長の立場からでございますが、スタートアップ経営支援の専門家による知財活用支援について、大学内などで創業前のスタートアップを新たに支援対象とすること、スタートアップが頼るベンチャーキャピタルへの知財専門家派遣、知財の目利きを育てることなどの支援強化を期待しているところでございます。

2点目、中小企業支援について昨年12月に特許庁と中小企業庁の間で関係支援機関も巻き込み、中小企業スタートアップの知的経営支援アクションプランが策定されました。知財については、伴走型支援等の着実な展開を期待しているところです。また、中小企業におきましても、商標や意匠などが非常に重要で、特許と併せた知財ミックス支援をぜひ進める必要があると思っています。

3点目、GX、グリーントランスフォーメーションについてですが、特許情報に基づいてGX技術を体系的に分類、分析できるGXTIというツールを海外の知財庁に先駆けて特許庁が開発しました。経済産業省としてGX技術に関する技術動向や強みをGXTIを用いて国レベルで分析、公表するとともに、企業へのGXTIの普及に取り組んでいただきたいと思っています。

次に、グリーンイノベーションプロジェクト部会長の立場から2点申し上げます。

まず1点目、グリーンイノベーション基金におきましては、これまで16件のプロジェクトの実施企業が決まり、順次開発が進んでいるところです。今後実施企業の経営者が表明するコミットメントに対する取組状況のモニタリングを進めるところです。研究開発成果の確実な社会実装のためには、経営者のリーダーシップは必須であり、しっかりした対話を進めてまいります。

併せて成果の社会実装に向けて、成長に向けた投資資金を呼び込むことも必要です。新機軸部会で議論がなされております価値創造経営の実践を通じた企業価値向上に取り組む意欲の表明を求めていくことは意味があると思っています。

2点目、脱炭素化に向けた熾烈な国際競争の中、企業等の取組に対する一層の支援が必須であると考えています。骨太方針でもグリーンイノベーション基金による支援の拡充が盛り込まれていると認識しており、しっかりと検討を進めていただきたいと思っています。

最後に大学人としての立場でございますが、まずデジタル人材育成については、実践的な人材の裾野を広げることは重要です。一方で強調いたしたいのは、最先端の技術展開、創発力のある行動、専門人材の育成も同時に重要であると強調いたしたいと思います。

最後、経済安全保障の実現につきまして、今回の資料にも重要技術の研究開発、社会実装推進と強調されております。経済安全保障の文脈においても、ぜひ半導体を明示しておくことが必要であると強調させていただきたいと思います。

以上でございます。

○中室委員（慶應義塾大学総合政策学部 教授／デジタル庁 デジタルエデュケーション
統括・公益財団法人東京財団政策研究所研究主幹）

ありがとうございます。慶應義塾大学の中室でございます。3つほど申し上げたいと思
います。

1つ目はスタートアップに関してですけれども、スタートアップの創出に関する様々な
研究を概観してみますと、やはりスタートアップが生まれやすい国は規制の問題が非常に
大きいということが明らかになっております。当然技術の支援だったり資金面、あるいは
情報の提供ということは重要なのですけれども、同時に規制についてもしっかりと考えて
いく必要があるだろうと思っておりますので、規制改革推進会議等ともしっかりと連携していただ
いて、進めていただくことが肝要かと考えております。

2つ目ですけれども、文化経済産業政策の推進ということが1つの柱になっていまして、
私もこの点は非常に重要だと思っております。アートとかソフトコンテンツ、音楽、スポ
ーツ等は産業規模としても大きいということがありますし、グローバルで見ると日本の勝
ち筋の産業という部分もあるのではないかと思います。こういった文化に関わる産業
がやはりコロナを越えてなかなか時代についていけなくなっている部分もあるのではない
か。具体的にはDXが進んでいないのではないかと御指摘を受けることがよくありま
す。

例えばですが、今までライブを中心にしてきた音楽の分野では、このコロナ禍でオンラ
イン配信をよくやられるようになってきているわけですが、オンライン配信におい
ては、楽曲を使うときには事前に権利者に直接許諾を得なければならないという仕組みに
なっているわけですが、オンラインで音楽を配信するということが進んできたこともあつ
て、諸外国では拡大集中許諾のような仕組みが取られるようになってきています。

我が国もそのようにしていかなければならないだろうと。先ほど秋山委員から時代に合
わなくなっていったものを速やかに変えていく必要があるという御指摘がありましたけれ
ども、やはりそういうことが非常に重要ではないかと思っております。

3つ目には、先ほど沼上委員がおっしゃったこととちょっと似ているのですけれども、
人材育成においてでございます。スタートアップとの関連で言いますと、やはり大学発の
ナレッジスピルオーバーの影響は非常に大きいということが知られていまして、例えばシ
リコンバレーというのはスタンフォードと地理的に近接しているということが非常に重要
であったと言われているわけですが、そういったナレッジスピルオーバーをどうや

って起こしていくかということもしっかり考えていかなければいけないのかなと思っております。

今までは距離的な近接性はとても大事だと言われていたのですけれども、こういう時代になりましたので大学と企業が地理的に近接していなければならないという条件は多分外れてくるのだろうなど。そのように考えますと、知識を創出する大学とそれを使って商売をしていく人たちをどうやって結びつけていくか、そこは非常に政策的な手腕が問われる部分ではないかと考えております。

私からは以上です。

○國分委員（日本貿易会 会長 / 丸紅株式会社取締役会長）

ありがとうございます。日本貿易会会長の國分でございます。初めて参加させていただきます。どうぞよろしく申し上げます。

私からは3点申し上げたいと思います。

第1点目が自由貿易投資体制の維持拡大の重要性についてです。足元でコロナ禍、あるいはロシアのウクライナ侵攻で貿易投資の阻害要因として大きくクローズアップされているところですが、多国間の自由貿易投資体制を脅かす動きは従前からあったわけがあります。国家間対立に起因した相互の関税強化、あるいは貿易の規制がその典型だと思えますけれども、WTOの機能低下がそれに拍車をかけている形となっているわけです。

我々日本貿易会としましては、サステイナブルな世界の構築ということを目指して、自由貿易投資体制はリソースの効率的な配分を促すという観点からも欠かせない基盤という認識をしておりまして、政府と同様一貫して推進の立場でございます。

根幹となるWTOの改革については喫緊の課題ですが、当面はCPTPP、RCEP、IPEFなどの多国間協定、枠組みにおいても可能な限り多くの参加を得る。当然協定の質を落とさないということが大前提ではありますけれども、アジアを包摂する自由貿易、投資圏を形成することが望まれるところです。

決して経済圏のブロック化を意味するところではないのですけれども、多様性を尊重する開かれたかつハイレベルな枠組み形成に向けてリーダーシップを発揮するというのが日本に期待される役割ではないかと考えております。日本政府におかれましては、引き続き主導的な推進役をお願いしたいと思います。

続きまして、強靱なサプライチェーンの構築についてです。現在、エネルギー、食糧、

レアメタル、半導体等々貴重な材の多くが少数の国に偏在しておりまして、それが円滑に流通していないということが大きなボトルネックの1つとなっております。当然、背景にはパンデミックあるいは地政学的リスクがあるわけですが、これだけではなく資源ナショナリズムと言われる希少材の囲い込みの動き等々もあります。

足元これに拍車をかける動きとして、労働力の不足、あるいは輸送機能の低下に伴うコスト上昇等も作用しております。今まさに我々本邦企業には強靱なサプライチェーンの構築、すなわち信頼できるソースの開拓、あるいは多様化、二重三重の選択肢を準備しておくことが求められているところであります。

反面、民間のみではどうしても対応できない領域がどんどん広がっております。その中で先般、経済安全保障推進法が成立して、特定重要物資の確保等に道筋がつけられたことは大いに評価されるべきだと考えております。

一方で調達の安定性の確保にはやはりコストの上昇とのトレードオフが生じるわけであり、政府におかれましては、こういうコストの上昇分の負担に対して、国民レベルでの理解を得る努力をぜひお願いしたい。また引き続き民間との協力を通じて、戦略的物資の調達などでぜひ実効性を高めていただきたいと思います。

最後がエネルギー政策であります。ここ数ヶ月で世界のエネルギー事情が大きく変化いたしました。我が国でも長期的に再エネを中心としたエネルギーベストミックスに移行して、カーボンニュートラルを実現するというのは必達の目標であります。そのためにまず現存するあるいは今後追加される再生エネルギーを最大限活用するために、ボトルネックの解消、例えば送配電網の強化等々が喫緊の課題だと考えております。これには巨額の設備投資が必要でありまして、民間だけでリスクを取るというのはますます困難になっているという現実がございます。こうした再エネ導入の基盤となるインフラの拡充については、政府の主導的役割が期待される分野の1つだと考えています。

また再エネが化石燃料に置き換わるというのが現実としては長期間を要するというのが確実であります。計画性を欠いた化石燃料比率の引下げということで、経済や国民生活を扼するということはできないわけでありまして。温暖化ガス排出の極小化を両立させるためには、やはり原子力発電所の再稼働が不可避だと考えます。岸田首相が言及されたとおり、安全性が確認された原発の再稼働は着実に進めていただきたいと思います。

また、中長期的には既存の原子炉の運転の延長、あるいはリプレース、さらにはバックエンドまで含めた燃料サイクル等の原子力、エネルギーの長期的戦略に関する議論を早急

に進めていただきたいと考えております。必要なエネルギーが得られないということが逆に脱化石燃料、脱炭素化を遅らせるという反作用をもたらすというのはぜひ避けなければならないわけでありまして。カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策には十分な実現可能性を備えたロードマップが求められると考えております。

最後になりますけれども、先日の参議院選挙における与党の大勝ということで、岸田政権は非常に強い政治基盤を手に入れたと考えております。先進諸外国が政治的に今後不安定化するおそれがある中であって、外交面でもぜひ強いイニシアチブを発揮していただきたいと思っております。加えて内政面では例え不人気であっても日本が必要としている政策をぜひスピード感を持って実行していただきたいと考えております。岸田政権には引き続き強いリーダーシップを持って、諸政策の実行に当たっていただくことを期待しているところでございます。

私からは以上でございます。

○白石委員（熊本県立大学 理事長）

ありがとうございます。熊本県立大学の白石でございます。3点申し上げます。

まず最初は、エネルギー政策でございます。今、國分委員が私が考えていることを全て言われましたので、1点だけ確認しておきたいと思っております。それは、2050年のカーボンニュートラルの方向性をあくまで見据えつつ、その中でエネルギーの安定供給を重視するという岸田政権のエネルギー政策というのは、まさにそのとおりだということで、私としてもこれについては大いに賛成であるということをもっと最初に申し上げたいと思っております。

2つ目は、もう既に何人かの委員が指摘されたことですが、人材のことですけれども、私自身は既に5年間、熊本におりまして、熊本の経営者の皆さんとは随分お付き合いさせていただいて、いろいろなことを勉強させていただいておりますけれども、特にこの1年痛感しますことは、既にかなり技術者の引き抜きが始まっておりますし、例えば今度進出してくるTSMCとこれまでの熊本の同じ業界の給与水準を比べますと数十%上なわけです。ですから、その意味でこれからますますエンジニアの取り合いは起こるでしょうし、全体としてエンジニアも不足することになることはほぼ確実だと思います。

私は熊本県の事例というのは、ある意味では先行的な現象だと思っております。まさに新機軸の産業政策が成功すれば成功するほど、そういうことがこれから起こってまいりますので、そのときに人材育成ということで、国内のことばかり考えているというのは、

私は現在の時代には合わないのではないかと。むしろ海外からいろいろな人材に来ていただく。そのために企業だけではなくて例えばインターンシップだとか、民間企業の開発の人材として直ちにそういう人を身分保障でも与えて雇用するのが不安であれば、そこで政府として何らかの関与をすとか、必ずしも文部科学省だけに任せないで、むしろ経済産業としてもできることは随分あるのではないかと思います。そのところがどうも、今の人材育成の強調というのはそのとおりのですけれども、ちょっとお留守になっているのではないかという懸念がございますので、これが2点目でございます。

第3点目に、国際経済秩序の再編の問題で、実際に資料の中に日米経済版の2+2だとかIPEFだとかCPTPPとかクアッドとか、特にエコノミックステイトクラフトの分野におけますG7の役割の拡大、強化だとか、いろいろな今起こっていることが言及されておりますが、ここで重要なことは、恐らく次の国際経済秩序のアーキテクチャができる途中経過に我々はあるのだということございまして、どういうものが最終的にできるかということとは分かりませんが、相当程度アイデア性の勝負になっているところがあるのではないかと。

その意味で先ほどから有志国との連携ということは随分指摘されまして、実際経済安全保障だとかエネルギー安全保障に関連して、半導体だとか水素のサプライチェーンだとかいろいろところで有志国との連携は極めて重要ですが、その先は有志国連合だろうと。ぜひそのところは経済産業省としてリーダーシップを取って、むしろいわば同盟国、これはアメリカですが、それから事実上の同盟国、戦略的なパートナー国にぜひ提案して行って、リーダーシップを取っていただきたいということをぜひお願いしたいと思います。

この3点でございます。どうもありがとうございました。

○神保委員（日本労働組合総連合会 副会長）

ありがとうございます。神保でございます。私から大きく3点申し上げさせていただきたいと思っております。

1点目でございますけれども、現下の経済状況に対する的確な対応についてということで、世界情勢の混乱に端を発した原材料価格の高騰であったり、あるいはエネルギーの安定供給の懸念など、国内経済に極めて大きな影響を与えております。現下の経済状況に対する的確な対応の迅速かつ着実な実行をまずはお願いしておきたいと思っております。

とりわけエネルギーの安定供給でございますけれども、電源の問題もあつたり流通の問題もあるわけですが、国民的議論を喚起するとともに、関係各所との丁寧な議論を進め、適切にエネルギーを確保する取組を進めていただきたいと思います。

加えて原材料価格が高騰する中で、取引における価格転嫁力の向上、さらにサプライチェーン全体での取引の適正化と強靱化、高度化の推進など、中小・小規模事業者の支援が必要であると考えております。パートナーシップ構築宣言の推進においては、宣言の拡大と併せて、価格転嫁の実効性が担保されるような支援をお願いしておきたいと思ひます。

次に政策面でございますけれども、重点・新機軸に対しましては、政策の継続性を担保し、日本の構造的な課題解決に抜本的に取り組む姿勢が現れております。その実効性を高めるためにも、年度ごとのEBPM、つまりは政策評価プロセスの実践をお願いしておきたいと思ひます。

G Xの実現に向けては、予見可能性を高めることが必要だと思ひます。企業の実際の行動を促すことが重要であろうと考えております。先日、G X実行会議が立ち上がりましたけれども、5つの政策イニシアチブの議論は今後の産業動向に大きな影響を与えると考えておりますし、注視しているところでございます。

また、デジタル産業基盤の強化に向けても動き始めておりますけれども、蓄電池だったり半導体という重要な技術、産業についても国からの支援、そして諸外国に見劣りしない規模での継続性をお願いしておきたいと思ひます。

さらに予見可能性ということ言えば、企業のみならず雇用においても高めていく必要があるのだらうと考えております。経済の成長・発展とクリーンでディーセントな付加価値の高い雇用を生み出す「公正な移行」を同時に進めていくことが、ひいては日本の成長にもつながっていくと考えております。

諸外国においては、労使を含む関係当事者参画の下、政策課題を洗い出し、検討する場を設置している国も多々ございます。日本においても政労使はもとより、地域の関係者も参画する社会対話の場というものを政府のイニシアチブで整えていただけたらと思うところでございます。

最後に、人材の育成についてでございます。先ほど来の御説明あるいは皆様の御意見からも人材について触れられておりますけれども、重点政策としてこの人材はますます重要性を高めていると思ひます。

前回は申し上げましたけれども、激動の世界情勢の中で、今こそ我が国の未来を担う人

材の育成に国を挙げて取り組まなければならないと思っております。人的資本経営の実践、企業におけるリスクリングを促進するための支援拡充、産業界と教育界が連携したりカレント教育、あるいは高等教育の改革、今回示された政策を着実に実行していただきたいと思っておりますし、企業を越えてというか産業を越えた人材流動というのはもう既に始まっておりますので、そこに対する国としての政策、バックアップも含めてお願いしておきたいと思っております。

最後の最後ですけれども、ジョブ型のところが出てまいりました。ガイドラインをおつくりになられるというのは非常に重要なことだと思います。私も電機産業に身を置く者なのですけれども、ここ何年かジョブ型というよりも新しい人事制度について労使で論議を深めてきているところでございます。

そのときにいつもぶつかるのが、ジョブ型といったときにそれぞれの方が持つイメージが異なるところ。これがまず障壁になるのです。ジョブ型雇用というと、ジョブイコール雇用ですから、ジョブがなくなると雇用がなくなると連想する方が意外と多いのです。ですから、本当の意味でのジョブ型というのは、役割を明確にして、そこに向けてスキルをつくるなり、透明性の高い評価、そして処遇ということで人材を育成する、若い人たちの登用も進んでくるということだと思います。

ですから誤解がないようにということで、電機の中ではジョブ型人事マネジメントシステムという言い方をしております。あえてそういうことによって、趣旨どおりのイメージが湧くようにという思いでやっているところでございます。政府がガイドラインを発信するのは大事な取組だと思いますので、本来の趣旨、イメージが正確に伝わるように、そのことがないと人材の育成、成長につながっていかないと思っておりますので、その視点もぜひ入れていただくとありがたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○大野委員（東北大学 総長）

どうもありがとうございます。東北大学の代表です。産業技術環境分科会の会長もさせていただきます。私からは4点お話をさせていただきたいと思っております。

まず全体ですが、今回新機軸、あるいは政策の重点、人材、量子も含めたデータ主導の経済社会、あるいはスタートアップなどの重要課題が適切に整理されて、方向性が提示されていると思っております。

既に何人かの委員から御指摘がありましたけれども、これは相互に関連し合っているということを強調しておきたいと思います。我が国の産業の発展のためには、これらに関連させてダイバーシティも含めた内外の人材獲得、あるいは研究開発、スタートアップも含めた産業化、それらが一体的に進められることが必要だと思います。アジャイルに、しかし確実に進めていっていただきたいと思います。

特にスタートアップに関しましては、イグジットが日本はIPOに非常に大きく偏っていて、これがアメリカでは逆であります。これらのことをちゃんと理解して、考えていくことが重要ではないかと思っています。

2点目は半導体であります。今般、日本の半導体産業を復興させる取組として研究開発組織が上げられるということになり、期待しております。一方で歴史的には研究開発のための研究開発という場合も多かったので、常に市場と対話する仕掛けが入っていることが必要です。特に半導体産業の歴史としては、電力消費の限界に達しますと、放熱の限界という意味ですが、新技術が導入されてきています。市場の動向と技術が変わるタイミングを見極めて、政策を進めるということが極めて重要だと思います。ダイナミックな取組を進めて、ビジネスチャンスを見出してほしいと思います。

東京工業大学、東京大学、あるいは本学も含めて幾つかの大学は半導体の研究開発に活発に取り組んでいますので、人材育成も含めてこれらを最大限に活用する視点が重要だと思います。

3番目はエネルギーですけれども、エネルギーに関しては課題が山積しているということですが、再生可能エネルギーの研究開発の導入は進めていかなければいけません。特に既に御指摘がありましたけれども、電力系統の整備、変革が必要でありまして、これは長期的な視点をもとに国としてリーダーシップを取って進めていただきたいと思います。

最後、環境に関して言いますと、生物多様性の価値を踏まえた取組が今必要になってきています。これは国際的枠組みであるTNFD、自然関連財務情報開示タスクフォースが世界の資金の流れをネイチャーポジティブに向けるように情報開示フレームを今構築中であります。本学も国内の大学としてはこれに初めて参画しています。ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて、生物多様性あるいは自然資本に配慮した企業活動の強化と情報開示が求められていますので、この点はこれからの活動に留意が必要だと考えています。

本学と協力機関は、先月、環境DNA観測網、ANEMONEといたしますけれども、ビ

ッグデータの公開運用を開始したということも付言させていただきます。

私からは以上です。どうもありがとうございました。

○松原委員（福井県立大学地域経済研究所 特命教授）

松原でございます。まず資料1で示されました経済産業政策の新機軸について少し話をさせていただきます。

2021年6月に新機軸の議論が登場してきたのですけれども、当時からどうしてこういうものが出てきたのかということについていろいろ思いを巡らせておりました。いろいろな理由があるかと思えます。伊藤先生から原点のことも指摘がありましたし、沼上委員からもこのミッションをどうやって整理するのかというのもありました。そういう面ではまだまだ解けないものが私自身も多いですけれども、やはりアメリカやEUや中国などの大規模な財政支出に伴った形での産業政策とは違う形で、日本の新しい産業政策を考えていく必要があるのかなと思っております。

私の専門に関わります地域に関しましても、包摂的な成長の中で地域を位置づけていただいております。中室委員からもありました文化経済、中小企業、それから地域が包摂的な成長の中で位置づけられておりますけれども、かつての地域間格差の是正とか旧来の政策とはまた違う形で包摂的な成長をどのように考えたらいいのかというのも私にとっての検討課題になっております。地域の個性を生かした形で、多様な地域の活力をどうやって国家的な課題の実現につなげていくかということはなかなか難しいのですけれども、考えていきたいと思っております。

資料の2に関わる点につきまして次に述べさせていただきます。私が分科会長を務めております産業構造審議会の地域経済産業分科会では、久しぶりに対面で6月14日でしたけれども、第21回の会合を開催いたしまして、コロナの下での地域経済の状況を踏まえつつ、デジタル化、DX、人材育成、地域課題を解決する産業基盤の整備など、様々な政策について幅広く議論いたしました。

これらの様々な政策の中で、とりわけ地域経済を牽引する事業を支援します地域未来投資促進法につきまして、先月、施行後5年の法定検討期限を迎えまして、今後政府においてこれまでの施行状況等の検討が進められると承知しております。同法では5年間で全国で3,000件を超える事業が創出され、設備投資も活発になされて、地域経済の活性化に一定の貢献をしていると評価しております。

今後は地域での事業実施を通じて、先ほども出ておりましたサプライチェーンの強靱化であるとかカーボンニュートラルなどの様々な国家的な課題を解決するという視点が重要だと思えますし、もう1つ、人口減少や高齢化の進展により深刻化する地域の社会的課題をビジネスを導入しながら解決する視点も重要になってくるかと思えます。地域の中小・中堅企業が自治体と連携して、同法を利活用することで地域経済がより一層活性化するよう、政府の検討が進められることを期待しております。

私からは以上です。

○御手洗委員（株式会社気仙沼ニッティング 代表取締役社長）

御手洗でございます。よろしく願いいたします。先ほどは順番を変えていただいて失礼いたしました。

実は本日より子供の保育園がコロナで休園になっておりまして、また1歳の息子が濃厚接触者でございますので、シッターさんをお願いできず、今子供を見ながら参加させていただいております。欠席も考えたのですがけれども、自宅待機をしながらも仕事を回して、経済社会を回さなくてはいけないというのが現状かと思っておりますので、出席させていただきました。さきほどは御協力いただきありがとうございました。

私からは3点お話しさせていただきたいことがございます。1点目がスタートアップについて、これはエコシステムの構築と規制改革について2点お話をさせていただきます。2点目がデジタル人材のリカレント教育に関して、3点目が足元の、特にこの秋からの中小企業対策についてでございます。

まず1点目です。スタートアップについてですが、既にたくさんの委員が御指摘されていますように、スタートアップ支援はリスクマネーの供給は必要であるものの十分ではなく、エコシステムの構築、強化が必要になってくると考えております。これは特にVCさんなどの役割になると思うのですけれども、ほかファンドに追随してマイノリティで出資するだけではなくて、よりグリーンフィールドな案件について目利きをする力や、知見やネットワークを生かして適切に起業家をサポートし、投資家として事業を育てていく力もより必要になってくると考えております。

また、エグジットに関しても石黒委員や矢澤委員も御指摘されておりましたように、IPOだけでなく大企業によるM&Aなども活性化させていく必要があるかと思えます。これはスタートアップを支援するというだけでなく、大企業にとって一から自社で新規

事業を立ち上げるというのはなかなか大変なことです。スタートアップ市場をうまく使いながら、大企業の新規事業も構築していくという意味でも重要だと思っています。今のがスタートアップに関して1点目でした。

スタートアップに関して2点目が規制改革についてです。私は規制改革推進会議の委員も務めておりました、特にスタートアップ・イノベーションワーキンググループに属しているのですが、実はスタートアップから規制改革要望が上がってくるということは極めて少ないです。ほか業界でありますと例えば経済同友会さんのような経済団体ですとか業界団体さんなどが企業から困っていることを聞いて、規制改革の要望としてまとめ声を上げてくださることが多いのですが、スタートアップの場合はこの役割の人がいないということかと思えます。規制改革推進室側からの能動的なアプローチももちろんしているのですが、スタートアップはたくさんありますので、網羅的にリーチすることは容易でない。一部の声を聞くにも拾い上げるにも能動的なスタイルだけではどうしても限界があると感じています。今経済産業省でスタートアップのリーガルサポートチームをつくられていて、そちらと規制改革推進会議室で連携していて、スタートアップが直面した規制の課題について吸い上げるようにしているのですが、それでもまだ足りません。今後スタートアップが活躍しやすいように規制を見直すことは、スタートアップの活性化のために行政ができること、やるべきことの一丁目一番地だと思っております。予算をつけるだけでなく規制を見直すことのほうが優先であるとも思います。ですので規制改革推進会議室ともうまく連携をしながら、スタートアップが活躍しやすい環境整備をしていくということもぜひ強化して重点的に取り組んでいただけたらと思っております。

2点目がデジタル分野でのリカレント教育に関してです。これはもう既に多くの方が御指摘されていますけれども、産業としてデジタル分野を成長させるだけでなく、全ての企業がDXによって生産性を上げるということが重要だというのは周知のことかと思えます。現状では日本は労働市場の流動性が低いので、転職時にリカレントで学び直しをしてデジタルスキルを上げて、より条件のいい仕事に移っていくということがまだまだ一般的でないと考えます。特に中小企業などですと自社のスタッフがデジタルに全然適応してなかったりすると、それによってDX化をためらってしまうということも多く起こっているかと思えます。また、私は地方で実際に会社を営んでいるのですが、例えばハローワークの求人などですと、多少賃金が低くてもパソコンを使わないで済む仕事のほう

が人気だったりします。適切なリカレント教育の場がないからそういうことになるのでしょう。単に人材の流動性を上げていくというだけではなく、裾野広く企業のDX化を推進していく、サポートしていくこと、そして、どこの会社に行っても基本デジタルスキルは必要ですという機運醸成も必要なのかなと思います。どこの会社に行っても、どの求人と仕事を選んでも、デジタルスキルは必要だねというレベルまで一度行ってしまえば、簡単に後戻りはしないと思いますので、早く一気にそのレベルに到達させるということが重要かと思います。

最後に、3点目、足元の中小企業対策についてです。これまでコロナ禍で打撃を受けている企業を支えてきた主たる政策というのは、経済産業省のゼロゼロ融資と言われている無利息融資と、厚労省の雇用調整助成金だったかと思います。この2つで中小企業は倒産を免れてきた、支えられてきたと思いますが、この2つとも9月末に終了する見込みとなっているかと思います。そこで多くの中小企業では一気に資金繰りが厳しくなる可能性がある。加えて円安や原料価格の高騰などで経営が苦しくなる会社が多いかと思います。

一方で現実的に考えると、これまでと同じような財政出動を伴う企業支援を続けていくということは困難であるとも思います。ですので、経済の健全な成長を牽引していくためには、このタイミングで、慢性的な課題によって経営難にある会社と、コロナ禍のような特殊事情によって一時的に経営が苦しい会社を区別し、メリハリのある支援を行っていく必要がある、そのような方針転換をしていく必要があるかと思います。

以上です。ありがとうございました。

○武田委員（株式会社三菱総合研究所 研究理事 シンクタンク部門副部門長／政策・経済センター長）

ありがとうございます。大変充実した資料、それから御説明をありがとうございました。方向性については賛同いたしますが、その上で3点意見を申し上げたいと思います。

第1に、ミッション志向の産業政策がうまく回るにはどうしたらよいかという点です。冒頭で伊藤委員もおっしゃられましたけれども、日本は失われた30年の間に何度も政策を打ってまいりました。それがイノベーションの創出につながり、日本全体としての生産性、あるいは日本の国際競争力や潜在成長率の向上につながってきたかと言えば、一つ一つの成否はあると思いますが、マクロ全体で見ると答えはノーです。

ではどうしたらよいかということですが、この資料に答えがあると思っております、

2ページ右側に示していただいたOSの組替えが非常に重要と考えます。ミッション志向の6つの産業政策を行ったとしても、OS組替えが進まなければ、成果として出てこないのではないかと思います。

前回は申し上げましたが、特に人材が重要だと考えています。人的投資やスキルに見合った賃上げが乏しく、かつ経営の多様性が低い企業では新しい事業への構造転換が進みにくく、生産性が高まりにくいことは、様々な研究成果で示唆されています。グリーン、デジタル、経済安全保障で政府の支援が予定されているわけですが、私はOSの見直しに少なくとも取り組み始める企業かどうかは前提にすべきだと思います。

その点で参考になりますのが中小企業庁の事例です。中小企業庁では補助金の申請時にあらかじめデータを取得し、分析に用いることを要件化していると伺いました。この考え方をベースに様々な6つの産業政策の補助金、減税等の申請時に例えば人的資本経営だとか経営の多様性、そして事後的になります。政策の結果として価値創造につながっているのかどうか、この辺のデータ提出を要件にして、データエビデンスに基づき政策をアジャイルに見直していくことができれば、政策が確実にアップデートされると思います。

それは、企業にとって意味があると思っております。そうした取組を政府がやることで、うまくいっている企業はさらに加速していきますし、逆にうまくいっていなかった企業は何がうまくいってないのか、自社だけでは分析できないと思います。そうしたことに活用できれば、結果的に事業の新陳代謝と生産性の向上につながるのではないかと考えます。

先ほど6つのミッション間の連携というお話がございましたが、私も6つ全て関連していると思います。OSの変革とセットで連携を確実に行っていただくようお願いしたいと思います。

2点目は、国際情勢を見据えたときに、日本として忘れてはいけない視点は何かという点です。国際情勢は極めて不安定化し新しいグローバルオーダーに向けて揺れ動いているときだと思います。こうした中では、前回は申し上げましたが、円の信認、そして危機時に対応できる財政余力ということも国力として重要であり、かつミッション志向の産業政策を推進する上でも揺らいではない基盤であると考えております。

先ほど伊藤委員からございましたとおり、財源の議論は私も重要と考えます。加えて本質として重要なことは、民間企業の活力、変革をいかに引き出すかです。統計を御紹介しますと、2021年度の日本企業の現預金は323兆円。年度ベースで過去最高でございます。

先ほど柳川先生から官民の連携をより具体的に考えてくださいとのご意見ございましたが、政府には予見可能性を高めるグランドデザインやロードマップ、変革を阻害している規制緩和、制度整備、そして基盤として必要なインフラ整備、そうしたことを進めることによって、企業が思い切って挑戦、投資できる環境づくりをぜひお願いしたいと思います。

3点目、国際情勢を踏まえてもう1つ重要な点は、エネルギーの安定供給とカーボンニュートラルの両立であると思います。経済安全保障の状況を踏まえますと、時間はかかるとしても、資源自律経済の確立も重要になると思います。別立てで挙げていただいておりますけれども、安定供給と中長期のカーボンニュートラルと経済安全保障は、3つで最適解をどう導いていくのか、非常に難しい問題ではありますが、短期、中長期のグランドデザインとロードマップに基づく戦略、具体的な政策実行をお願いできればと思います。

以上です。ありがとうございました。

○十倉会長

どうもありがとうございました。これで一通り各委員から御意見頂きましたので、私からも若干発言させていただきます。

言うまでもなく、岸田内閣の新しい資本主義というのは、格差や地球生態系の問題を資本主義で解決しようというものです。これに加えて国際情勢も混沌としてまいりました。NATOのイェンス・ストルテンベルグ事務総長が自由は自由貿易よりも尊いと発言された頃から、ライク・マインテッド・カントリー、フレンドショアリングという言葉も一層注目されるようになったと思います。

本日、皆様から投資と人材に関するご意見を多く頂戴いたしました。はじめに、投資に関して申し上げます。私は経済財政諮問会議の議員を務めております。会議を通じて大きな進展として捉えているのは、単年度予算主義の弊害を打破し、中長期的な課題は中長期的な計画でしか対応できないという考えを提示し、しっかり中長期を見据えた計画を組んでいこうという動きがあることです。

一方、財政再建も非常に大事であります。政府による投資の拡大と財政再建の両立を図っていくためには、皆様からご意見ありましたように、ただの政府の投資ではなく、乗数効果を意識して民の動きを刺激することが重要と考えます。投資の主体は民であるべきと思いますが、どうしても民ではリスクを踏めないような大きなリスクに関しまして、政府

には火つけ役になっていただく必要がございます。官民の連携を図り、乗数効果、すなわち政府による投資が生み出す効果を必ずセットで議論しなければいけないと考えております。伊藤先生から財源という話もセットという話もございましたが、こうした点も含んでのお話だと思います。

また、多くの方がご意見をおっしゃっていましたが、我々は市場の失敗を通して、官の役割の重要性を認識しております。政府といえども先は見通せませんので、アジャイルにEBPMやPDCAを踏まえ、臨機応変にやっていくことが大事かと思っております。

次に、人材について申し上げます。資本主義の利点として一つ申し上げられることは、資本が自由に資源配分できるということだと思います。よく考えてみれば、お金の資本は自由に資源配分できていますが、日本において人の資本は出来ていなかったのではないかと思います。つまり、人の資本は特に日本では流動化が低かったといえるのではないかと思います。人の育成、教育という投資は、人材の流動性もセットになって初めて生きてきますので、経産省だけでなく政府全体の役割として、ぜひ人的投資の基盤整備もしっかり取り組んでいただく必要があるかと思っております。

最後に、経産省において14の課題を進めていくときに、課題自身の乗数効果を考慮して、プライオリティや連携をしっかりと図っていただきたいというご意見もたくさんありました。是非、そうしたご意見を踏まえた対応をよろしくお願ひしたいと思っております。

皆様方の協力もございまして、私が司会を始めてから初めて時間内に皆様の意見が終わりました。まだ5分ほど時間がございますので、ぜひという方がおられれば1分程度で御発言いただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。秋山委員、よろしくお願ひします。

○秋山委員

ありがとうございます。せっかくですので手短に。今日皆様の御発言の中で大野先生や白石先生がコメントされておられた半導体に関して少しだけ。

経済安保の対象として半導体は非常に重要な分野なのですけれども、ここ10年間ぐらい、最先端の半導体の生産が中国本土でもかなりできるようになってきました。これによって起きていることというのは、大量生産の現場があると、作っている会社は海外のメーカーだったとしても、そこで働いている人たちやエンジニアに技術が吸収されていくのです。特に半導体の場合は、製造プロセスの中にまさにノウハウがあって、生産現場がそこにあつて、そこにいる技術者の人たちがそれをやりながら、製造プロセスのノウハウや技

術を蓄積していく。そうすると、それまでは海外の製造装置メーカーでしかつくれなかった半導体が、だんだんローカルの企業もそういう技術力を上げていって、新しい製造装置メーカーが誕生するというようなことが結局、生産が動くことによって10年単位で起きるということです。ですので先ほどR&DのためのR&Dという言い方がありましたけれども、これからの経済安保を考えたときに重要なのは、製造現場、製造の拠点がある、あるいは生産能力があるということが非常に重要だと思いますので、強調させていただきたいと思います。

以上です。

○十倉会長

大変貴重な御意見、ありがとうございました。そのほかにございますでしょうか。よろしゅうございますか。

それでは、本日の御議論を受けまして、事務方からもコメントをお願いしたいと思います。多田次官、よろしく願いいたします。

○多田事務次官

多田でございます。今日は委員の先生方、本当に貴重な御意見、それも多方面にわたる御指摘を頂きまして、誠にありがとうございました。基本的に皆様から頂きましたコメントを踏まえて、今後しっかり対応していきたいと思っております。

最後、十倉会長からもまとめていただいたので、あえて私から申し上げることもありませんが、基本的に私どもが示させていただきました新機軸の方向性などにつきましては、毎年の重点との関係も含めまして基本的に御理解いただけたかと思っております。

他方で、グランドデザインが必要ではないかといった御指摘も頂きましたし、ミッションごとの連携、相互関係性もしっかり対応していかなければいけないし、さらにはそこについては組織デザインも含めて対応していかなければいけないといった御指摘を頂きました。

さらに、官民の役割分担も市場の失敗もあるかもしれませんが、政府の失敗もあるかもしれない。こうした中で粒度を高めるといった御指摘も頂きましたし、さらには乗数効果といったキーワードも頂きました。

さらに、民間の方々にとっては予見可能性といったことを高めていくということも重要

だと思います。この辺りをしっかりと頭に入れながら、そして財政を頭に置きながら、我々の適切な対応はどこなのかといったことを考えていきたいと思います。ただ、新機軸の議論をして当時から私ども申し上げておりますが、これを全部詰めて、満額回答といいますか100点満点を取ろうとすると何も動けない。これも我々の経験の中にある大きなことでありまして、我々動きながらそしてEBPM、PDCA、そうした議論を踏まえながら、毎年のサイクルの中でしっかりアジャイルに見直しをしていくといった形で動きながらということやらせていただければと思ってございます。その中でスピードということを失うことなく対応していきたいと思っております。

そうしたミッション志向の政策を進めていくためにも、OS組替えがないと効果が上がらないという御指摘を頂きまして、特に本日は人材の部分とスタートアップの議論が多かったかと思っております。人材もスタートアップも私も役所の中で働き始めてからずっと出ている問題であります。

人材につきましては、恐らく質を高めるという話と流動化という話、両方同時にやっていかなければいけないと思いますし、国内だけを見てはいけません。内外グローバルに考えなければいけないという話、この辺りは非常に重要だと思います。

そして大学との連携、企業ごとに必要な人材、それから社会全体で共通の基盤となる人材をしっかり捉えていくといったところもしっかり置いておかないと、時代の変化の中で求めていた人材が急に陳腐化してしまうみたいなことになるかもしれません。そうした中で流動化を進めるに当たってのジョブ型についての社会の認知の高まりをやっていく、こうしたところにも我々として取り組んでいければと思っております。

スタートアップ、イノベーションに関しましては、ベンチャーキャピタルの議論もございましたし、出口戦略、M&Aが大事だ、IPOだけではないといったお話、それから規制改革が必要だと。何よりも社会全体としてのエコシステムが必要だということかと思っております。こちらについても我々として問題意識を持って取り組んでいければと思っております。

そのほか自由貿易、国際経済秩序の御指摘も頂きました。これも今ウクライナ、ロシア情勢を見るにつけ本当に大事なところだと思います。我々として先週も萩生田大臣が2+2という形で渡米し、議論してまいりましたけれども、我々日本という国がG7の中でもアジアの国として唯一入っているといった状況も認識しながら、そして来年はG7の議長国は日本でございます。そうした大きな流れも十分に認識しながら、新しい国際経済秩序

に向けて我々として努力を惜しまずやっていきたいと思いをします。

足元の話ではエネルギーの話についての御懸念を多々御指摘いただきました。先週開かれましたGX実行会議の中でも将来のカーボンニュートラルを考えていくためにも、今足元のエネルギーの安定供給を揺るがせにしてはならないと。揺るがせになってしまつては将来への取組がうまく進んでいかないとといったことであつたかと思いをします。

年末に向けてここを議論していくことになっております。再エネ最大限活用のための送配電網の整備、そうした部分についての政府の役割といった御指摘も頂きました。その辺りも含めまして今後の議論の中でエネルギーの話は食糧と並んで国民生活、そして産業にとって非常に重要な礎でありますので、そこに不安が生じないように我々として臨んでいきたいと思いをします。

中小企業の今後の話につきまして、価格転嫁の問題、取引適正化の問題も頂きましたし、また9月以降の政策の取扱いにつきましても御指摘いただきました。これも経済動向をしっかりと見ながら対応していければと思っております。

サプライチェーン、半導体、文化、経済、地域、中小企業、様々頂きましたし、デジタルについても社会全体のデジタル化が必要だといった御指摘も頂きました。一つ一つにお答えできませんが、我々としてしっかりと対応していきたいと思いをします。

最後、歳入面の話も昨年の最初に新機軸の議論を出させていただいたときも、歳出だけではなくて歳入の問題もしっかり考えていかなければ、責任ある政策提言とは言えないという問題意識を示させていただきました。我々の役回りだけで答えが出る話ではもちろんのすけれども、経済産業省として今日の御指摘も頂きながら今後しっかりと対応していきたいと思いをします。漏れがあるかと思いをすけれども、しっかりと取り組みたいと思いをす。

最後、1つ、政府も我々経済産業省も変わっていかなければいけないと思いをします。データドリブンにしなければいけない。そして中の職員の採用の在り方、登用の仕方、任用の仕方、さらには中途で入ってこられる採用の仕方、そうしたことも含めて、我々経済産業省が変わっていく姿もぜひ社会に見せていけるよう取り組んでいきたいと思いをします。副大臣、政務官がおられる中で大変恐縮であります。政府の方々の御指導も頂きながら取り組んでいきたいと思いをします。

以上であります。

○十倉会長

多田次官、大変力強いコメントありがとうございました。

それでは、時間も参りましたので、本日の議論はここまでにしたいと思います。委員の皆様には長時間にわたり活発に御議論いただき、改めて感謝申し上げます。本日は多岐にわたる論点が紹介されました。今後の政策を考える上で大変有意義な意見交換ができたものと思います。その中で政府の期待を大いに感じました。多田次官の言葉にありましたように、経済産業省には所掌分野にとどまらず、政府全体で連携し、本日御議論いただいたような課題に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

それでは、これもちまして第31回産業構造審議会総会を閉会させていただきます。どうもありがとうございました。

——了——